

・代表幹事イニシアティブ【公益目的事業】

(1) 改革推進プラットフォーム 委員会横断的なテーマについての提言・意見書を発表

改革推進プラットフォーム（長谷川閑史委員長、小林喜光委員長代理、富山和彦事務局長、秋池玲子事務局長代理）では、政策提言・具体的行動・対外発信の司令塔として、各政策委員会等および政策分析センターとの円滑な連携を図り、委員会横断的なテーマについてタイムリーな意見発信を行ってきた。

具体的には、第一に、以下の から までの提言・意見書を公表するとともに、各提言・意見書に関連する政党・各府省幹部等政治・行政関係者に対して、その内容を説明し、それらの実現に向けた具体的な行動を実施してきた。

さらに、第2弾成長戦略、骨太の方針、法人実効税率引き下げに関する提言・意見書を取りまとめており、これらは4月に対外公表予定である。

提言『「成長戦略」と「骨太方針」に向けた緊急提言』（5月）

意見書『法曹養成制度の在り方に関する意見書』（6月）

意見書『第23回参議院議員通常選挙 日本再興に向けて残された重要課題を巡る政策論争を望む』（7月）

意見書『第185回国会（臨時会）に向けた意見書』（10月）

意見書『会社法改正審議を通じた企業統治改革の加速実現を』（10月）

意見書『国家公務員制度改革関連法案の国会提出にあたって ～横串機能を強化せよ～』（11月）

意見書『「日本版スチュワードシップ・コード」に対する意見（パブリック・コメント）』（2月）

第二に、委員会・提言実践推進 PT 間の検討課題の調整や問題意識の共有、整合性のあるメッセージの発信を図ることを目的として、諸改革に関連した委員長会議を開催し、各委員会・提言実践推進 PT に横串を指す取り組みを実施し、連携を強化した。

第三に、委員会・提言実践推進 PT が政策形成過程や社会の動きに応じてタイムリーな検討と意見発信に取り組むことを可能とするため、経済財政諮問会議、産業競争力会議、規制改革会議、行政改革推進会議、地方分権改革有識者会議での検討内容や進捗状況を本会の関係者との共有を図った。

司法制度改革検討PT 法曹の在り方などをテーマに4月に発表予定

司法制度改革検討PT(富山和彦委員長)は、内閣官房の「法曹養成制度改革推進室」や「法曹有資格者の活動領域の拡大に関する有識者懇談会」における法曹養成制度に関する議論の状況に対する懸念から、我が国が目指すべき司法制度改革という大きな観点から法曹有資格者の活動領域の拡大について整理し、本会の意見として取りまとめることを目的に、2013年12月に設置された。なお、本会からは、岡野貞彦常務理事が「法曹有資格者の活動領域の拡大に関する有識者懇談会」の委員を務めている。

本PTでは、12月に開催された第1回委員会において、活動内容とスケジュールを決定した。具体的には、国民視点の司法制度改革を推進するために、法曹有資格者の活動領域の拡大、法曹一元制度など裁判所の在るべき姿、規制緩和を通じた法律事務所の在るべき姿、法曹養成制度などを検討することとし、月2回程度のペースで委員会を開催し、4月を目途に提言を取りまとめることとした。

12月以降、合計5回の委員会を開催し、幅広い有識者からヒヤリングを実施し、多角的な観点から検討を進めた。すなわち、松本裕内閣官房法曹養成制度改革推進室副室長より「法曹養成制度改革の検討状況について」、川村明弁護士(アンダーソン・毛利・友常法律事務所顧問)より「弁護士改革とリーガル・サービス通商政策」、福井秀夫教授(政策研究大学院大学)より「利用者の視点からの法曹の役割・資質と養成のあり方」、山岸良太弁護士(日本弁護士連合会副会長)及び丸島俊介(日本弁護士連合会事務総長付特別嘱託)より「現状における司法制度改革課題」、片山直也教授(慶應義塾大学大学院法務研究科(法科大学院))より「法科大学院の現状と課題」について、意見交換を行い、その上で、多角的な観点から検討を進めた。

これらの活動を受けて、今後の委員会にて提言を取りまとめ、法曹の在り方などをテーマに4月に提言を公表する予定である。提言は対外発表後、関係省庁等に配布するとともに、上記有識者懇談会での議論への反映をめざす予定である。

「日本版NIH」のあり方検討PT 10月に提言「『日本版NIH』の実効ある運営に向けて」をとりまとめ

「日本版NIH」のあり方検討PT(御立尚資座長)は、8月より政府による「日本版NIH」創設に向けた検討が本格化したことを背景に、緊急的に意見書を発信することを目的に設置された。

8月に開催された第1回会合にて、本PTの検討課題・論点を、限られた政府予算の中で医療分野のイノベーションを促す効果的な日本版NIHの運営方法・組織/体制の構築とすることを決定した。検討の際には、医療分野の国会戦略の策定および研究開発予算の配分を担う海外組織の事例を参考とした。具体的には、多額の政府予算で

運営されている米国 NIH (National Institutes of Health) の事例を参考にするとともに、日本と同様に米国と比べて少額の予算の中で効果的な研究開発を行っている英国 OSCHR (Office for Strategic Co-ordination of Health Research) の事例を踏まえて、日本版 NIH のあり方を検討した。

8～9月にかけて、3回の会合を開催し、ヒアリングや意見交換を行った。第1回会合では、日本版 NIH の方針・組織設計等の検討を担っている和泉洋人 内閣官房健康医療戦略室 室長 兼 内閣総理大臣補佐官から、政府での検討状況についてヒアリングを行い、その後は委員間で提言案の検討を行った。

最終的には、10月に正副代表幹事会審議、幹事会審議を経て、10月29日に対外公表するとともに、政府関係者への説明を行った。提言では、民間資金の活用を含めた研究開発予算の増額を実現するとともに、フォーカスすべき分野の大胆な絞り込み、前工程である基礎研究分野との連携強化、ならびに、これらを実現する組織能力の着実な構築が必要である、としている。

国家戦略特区 P T 2014年2月に意見書「国家戦略特区の運営について」発表、引き続き検討を行い、提言を2014年4月に発表予定

国家戦略特区 PT (隅修三委員長) は、2013年末に成立した国家戦略特別区域区法(以下、特区法)を受け、具体的な区域指定や追加規制改革項目の検討、運営体制についての意見をとりまとめることを目的に、2014年2月に改革推進プラットフォームの下に設置された。

第1回会合では、本 P T の活動計画案を決定するとともに、八田達夫 本会政策分析センター所長(国家戦略特区ワーキンググループ座長、国家戦略特別区域諮問会議民間議員)から、国家戦略特区の概要と今後の課題などについてヒアリングし、意見交換を行った。また、1月に政府の国家戦略特区諮問会議が始動したことを受け、早急に提案すべき項目を意見書「国家戦略特区の運営について」について検討を行い、正副代表幹事会、幹事会を経て2月25日に対外発表した。

意見書では、規制改革が正念場にあることを前提に、第一に、区域計画には特区会議で定められた規制改革項目を最大限盛り込むべきであること、第二に、区域会議のメンバーは密接に連携して実効性のある区域計画を速やかに作成すべきであること、第三に、特区諮問会議と産業競争力会議と規制改革会議は十分に連携し、新たな規制改革項目を盛り込んだ特区法改正案を今の通常国会に提出・成立させるべきであること等を主張し、スピード感を持った運営を求めている。

本 P T では、特区という手段が「目的化」することのないように、目指すべきビジョンを策定する重要性や、特区で実現すべき個別規制改革項目などについての議論を3月に集中的に行い、本年4月に提言を発表する予定である。

(2) 諮問委員会

諮問委員会(稲葉延雄委員長)は、代表幹事からの諮問による重要政策課題の検討を行うことを目的として設置された。折々の重要政策課題などについて有識者等のヒアリングとブレインストーミングを中心に 16 回の会合を開催し、以下のテーマを採り上げた。

- 第 1 回：経済同友会政策分析センターの目標と成長戦略について(八田達夫経済同友会政策分析センター所長との意見交換)
- 第 2 回：参議院選挙に向けた自由民主党の方針について(石破茂自由民主党幹事長との意見交換)
- 第 3 回：参議院選挙に向けた民主党の方針について(細野豪志民主党幹事長との意見交換)
- 第 4 回：参院選後の政治情勢展望とあるべき国家統治体制の構築に向けて(野中尚人学習院大学法学部教授との意見交換)
- 第 5 回：歴史からみた中国の将来とその日本関係について(青木昌彦経済同友会代表幹事特別顧問・スタンフォード大学名誉教授との意見交換)
- 第 6 回：TPP 交渉の行方と日本農業のあるべき姿について(自由民主党西川公也衆議院議員との意見交換)
- 第 7 回：ワシントンから見た日米関係について(グレン・S・フクシマ Center for American Progress シニア・フェローとの意見交換)
- 第 8 回：日本経済の現状と課題について(吉川洋東京大学大学院経済学研究科教授との意見交換)
- 第 9 回：国土強靱化総合調査会の活動について(二階俊博自由民主党政務調査会国土強靱化総合調査会会長との意見交換)
- 第 10 回：2014 年の政治・外交の見通しと、我が国の安全保障体制の再構築について(北岡伸一国際大学学長・政策研究大学院大学教授との意見交換)
- 第 11 回：現状の経済情勢を踏まえた政策課題について(福井俊彦キャノングローバル戦略研究所理事長との意見交換)
- 第 12 回：2014 年代表幹事年頭見解について
- 第 13 回：2014 年の政治情勢展望 - アベノミクスとこれからの政治 - について(芹川洋一日本経済新聞社専務執行役員・論説委員長との意見交換)
- 第 14 回：最近の財政金融を巡る諸課題について(木下康司財務省事務次官との意見交換)
- 第 15 回：競争政策の最近の進展について(杉本和行公正取引委員会委員長との意見交換)
- 第 16 回：日本外交の抱える諸課題について(海老原紳経済同友会代表幹事特

別顧問との意見交換)

このほか、年4回(2013年6月、9月、12月、2014年3月)の景気定点観測アンケート調査を実施し、その結果を対外発表した。

国土強靱化検討部会 意見書『国土強靱化で大規模自然災害に備える いかにして国民の命を守るか』を12月に発表

諮問委員会国土強靱化検討部会(稲葉延雄 部会長)は、2013年秋に政府・与党が打ち出した国土強靱化政策に関する法案および予算等の決定が続くことから、9月に諮問委員会の下に設置された。部会委員は国土強靱化に関連する企業の会員を中心に指名した。初回会合で政府の検討状況を確認の上、予算原案を決定する12月を目標に意見を取りまとめることを確認した。

会合では、北本政行 内閣官房国土強靱化推進室 参事官を招聘し、国土強靱化の取り組み状況についてヒアリングを行った。また、震災復興委員会正副委員長との意見交換会を行い、東日本大震災からの復旧・復興過程で浮上した様々な問題点と今後の国土強靱化に関する各種課題について意見交換を行った。また、これらと並行して、諮問委員会で二階俊博 衆議院議員・自由民主党政務調査会国土強靱化総合調査会 会長からヒアリングを行った。

部会での集中的な検討の結果、12月13日に意見書『国土強靱化で大規模自然災害に備える いかにして国民の命を守るか』を発表した。

現状の国土強靱化の課題は、国中心の対応で、災害時に重要な役割を果たす自治体や民間が考慮されておらず、しかも具体的な検討が不十分という点と、緊急事態下の「縦割行政」の問題である。これらにつき具体的な意見を三点述べた。第一に、民間、自治体の役割を確認して、国土強靱化の実効性を高めること、第二に、ハードだけでは強靱化は機能せず、ソフトの重要性を周知徹底させる必要性について述べた。第三に、緊急事態下では現場指揮が国民の命を救うとして、緊急時の組織体制の議論を行う必要性について述べ、政府において緊急時の権限移譲のあり方を策定すべきとした。

関連して社会資本の老朽化対策について、総合的なコスト低減策が課題であること、そして企業活動の強靱化も必須であり、経営者は責任を自覚するべきとしている。

2013年末に「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」が成立し、その後設置された首相を本部長とする国土強靱化推進本部で「国土強靱化政策大綱」が決定された。そうした中で、稲葉部会長が二階国土強靱化総合調査会会長を訪問し、意見書を手交した。

部会では、3月に再度北本参事官を招聘し、2014年度から具体的に動き出す国土強靱化政策についてヒアリングを行った。また、3月上旬に内閣官房国土強靱化推進室から「国土強靱化基本計画の案の作成に係る意見聴取」の要請があり、12月に発表し

た意見書の見解内で意見聴取に応じて意見を提出した他、3月下旬に政府の「ナショナル・レジリエンス（防災・減災）懇談会」にて、国土強靱化に資する民間投資の促進・支援について、片山泰祥 委員が本会推薦で意見陳述を行った。

（３）政策懇談会（自由民主党政務調査会、厚生労働省、経済産業省、財務省）

政策懇談会は、政党・各府省庁幹部との情報交換・意見交換および政策ネットワークの構築を図ることを目的に活動を行っている。2013年度は自由民主党政務調査会1回、厚生労働省2回、経済産業省1回、財務省1回の会合を開催した。懇談内容は以下の通り（開催順）。

経済産業省との懇談会（2013年4月10日）

経済産業省より、アベノミクス「3本の矢」における成長戦略の位置づけ、我が国の産業構造の現状、将来在るべき姿を実現するための施策について説明があり、各業態における現状と課題、国際化に対応した企業戦略・産業政策の在り方等について意見交換を行った。

厚生労働省との懇談会 第一回（2013年4月12日）

政策懇談会メンバーより、雇用・労働法制、未来において実現すべき雇用と個人の姿について問題提起を行った。厚生労働省からは、労働政策の基本スタンス、解雇規制、労働力移動可能社会の実現に向けた方策等について説明があり、その後、意見交換を行った。

自由民主党政務調査会との懇談会（2013年4月24日）

高市早苗自由民主党政務調査会会長、塩崎恭久同会長代理、棚橋泰文同会長代理、宮沢洋一同会長代理、三ツ矢憲生同副会長より、当面の政策課題について説明があり、その後、経済情勢認識や成長戦略などについて意見交換を行った。

財務省との懇談会（2013年7月9日）

財務省より、今後の財政健全化方針、成長戦略とその予算措置について説明があり、その後、社会保障改革の必要性や、企業収益と法人税などについて意見交換を行った。

厚生労働省との懇談会 第二回（2013年7月26日）

厚生労働省より、保険外併用療養制度、レセプト・検診等のデータ活用、日本版NIHなどについて説明があり、その後、特に保険外併用療養制度について意見交換を行った。

(4) 政策分析センター 本会の政策提言活動や政策議論の活性化に寄与

本年度より、本会会員からの寄付金による財政支援を得て、「政策分析センター」(八田達夫所長)を設置し、委員会活動をサポートするための各種調査・助言を行った。

具体的には、諮問委員会(5月21日)、スタートアップ・ミーティング(6月7日)、幹事会(6月21日)、夏季セミナー(7月11~13日)、経済懇談会(10月23日)、正副代表幹事会(10月28日)、国家戦略特区 PT(2月17日)、ONE DAY MEETING(2月22日)、TCER セミナー(2月24日)等の会合において、八田所長が成長戦略に関する論点・課題や、国家戦略特区の進捗状況などについて報告・解説を行い、出席した会員と意見交換を行った。

また、改革推進プラットフォームを中心にとりまとめた「第185回国会(臨時会)に向けた意見書」(10月対外発表)等への助言、会員や事務局職員との意見交換、委員会や事務局に対する必要な情報提供を随時行った。

さらに、2月には本センターの活動を広く一般に周知するため、ウェブサイトを開設した。ウェブサイト上には、研究者や政策担当者等との対話(八田所長によるインタビュー)によって、重要政策課題における問題の本質を掘り下げる「政策スポットライト」、各種政策課題に関する事実・データの調査・分析を行う「分析レポート」、などのコンテンツを一般向けに公開し、わが国における政策議論の活性化への寄与を図っていく予定である。

本年度においては、「政策スポットライト」において、まず「保育」をテーマにしたシリーズを開始した。2月に公表した第1号では、八代尚宏 国際基督教大学 客員教授と八田所長が「待機児童問題の解決策：福祉と市場の役割分担」をテーマに対談した内容を取りまとめている。

(5) 経済研究所

TCER

本会は、公益財団法人東京経済研究センター(Tokyo Center for Economic Research、略称；TCER)に対し、1959年の設立当初より、若手経済学者の育成や研究者とのネットワークの構築等を目的として、その活動を支援している。本年度も、本会会員・企業を中心に研究活動助成金を募り、財政的な支援を行った。

本会経済研究所は、TCERとの共催による「TCERセミナー」を開催しており、本年度は9回のセミナーと1回のシンポジウムを開催した。

セミナーは代表理事の木村福成慶応義塾大学経済学部教授をコーディネーターに、主にTCERに所属する研究者が各専門分野の研究成果を講演し、参加者(研究活動

助成協力者・協力企業、マスコミ等)との意見交換を行うものである。

本年度は、基調報告者として渡辺努東京大学大学院経済学研究科教授、コメンテーターに福田慎一 東京大学大学院経済学研究科 教授、堀井昭成幹事(キャノングローバル戦略研究所理事 特別顧問)を迎え、7月に「安倍政権の経済政策を評価する」と題したシンポジウムを開催したほか、「中国リスク」をテーマに3回のシリーズを行うなどの特徴ある活動を行った。

提言書作成のための基礎的研究会 事務局職員を対象に経済学の勉強会を開催

本会事務局職員を対象に、経済学と経済政策の基本を学ぶ勉強会を、古川剛 財務省主計局経済協力第2係 主査を講師に6回開催した。日本経済新聞の連載「ニュースを読み解く やさしい経済学」をテキストに、「経済成長」「景気循環」「物価と金融政策」をテーマとした各章ごとに担当を決め、レジユメの作成・発表、関連する経済指標の資料準備を行った。それらをもとに、各章の内容、マクロ経済の動向を見る統計の読み方について講義を受け、関連する経済政策についての意見交換を行った。